

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は363百万円で、その主なものは、各種金型の購入であります。

情報機器事業では、生産設備を中心に61百万円の設備投資を実施いたしました。

照明機器事業では、製造用金型を中心に86百万円の設備投資を実施いたしました。

コンポーネント事業では、10m法電波暗室の建設を中心に147百万円の設備投資を実施いたしました。

調整額は68百万円で全社資産の設備投資額は89百万円、セグメント間消去は△20百万円であります。

また複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	1,551,183	112,367	156,987 (29)	346,511	2,167,050	328 (108)
東京支社 (東京都台東区) 及び3支社7営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売業務設備	14,590	—	—	3,102	17,693	156 (25)
筑西土地 (茨城県筑西市)	—	賃貸中	—	—	508,500 (15)	—	508,500	— (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。
 3. 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	3,055	—	—	3,721	6,776	24 (1)
(株)デジテック	京都府 城陽市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境対策部品 製造装置	11,660	1,109	56,650 (555)	388	69,808	6 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境対策部品 製造装置	—	10,000	1,580	11,581	16 (1)
SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン 市	コンポーネント	製造設備	52,190	68,584	261	121,036	64
常熟星電貿易 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	工具	—	—	2,198	2,198	12

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	30,000	—	自己資金	2021年 1月	2021年 12月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんど なし
			試験機器	70,000	—				
			器具備品・ 金型等	200,000	—				
		コンポーネント	電波暗室	400,000	60,700	自己資金	2020年 7月	2021年 5月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。